

⑨ 日本国特許庁 (JP)
⑩ 公開特許公報 (A)

⑪ 特許出願公開
昭58—187056

⑫ Int. Cl.³
H 04 M 3/42

識別記号

庁内整理番号
7406—5K

⑬ 公開 昭和58年(1983)11月1日

発明の数 1
審査請求 有

(全 5 頁)

⑭ メッセージ伝達法

横須賀市武1丁目2356番地日本
電信電話公社横須賀電気通信研
究所内

⑮ 特 願 昭57—71041

⑯ 出 願 昭57(1982)4月26日

⑰ 発 明 者 金谷文夫

⑱ 出 願 人 日本電信電話公社

⑲ 代 理 人 弁理士 草野卓

明 細 書

1. 発明の名称

メッセージ伝達法

2. 特許請求の範囲

(1) 発信者からの第1のダイヤル番号を受信したとき、最初に予め記録されたメッセージをその発信者に伝達する第1の通信を実行し、しかる後、その発信者に第2のダイヤル番号の発信を指示し、その発信者から発信されたその第2のダイヤル番号に従って第2の受信者に通信の転送を実行し、その発信者と第2の受信者との間の第2の通信を可能ならしめるメッセージ伝達法。

3. 発明の利便な説明

この発明は例えば電話通信をコマーシャルメッセージ伝達のための広告媒体として利用し、コマーシャルメッセージ伝達の効果促進するメッセージ伝達方法に関するものである。

<従来技術>

電話通信を広告媒体として利用し、コマーシャルメッセージを伝達する方法として、従来例えば

時報案内、天気予報、ニュース、航空機時刻案内などのテレホンサービスのようにより予めコマーシャルメッセージを記録した録音再生装置を電話機と並列に接続し、発信者がその電話機の番号をダイヤルするとその録音再生装置が自動的に再生を開始し、発信者に向けてコマーシャルメッセージを伝達する方法があつた。

しかしこの方法では、メッセージ伝達効果は専らコマーシャルメッセージの内容によつて左右され、電話通信の本来の効用である双方向通信を提供し得ることのメリットを有効に利用できないため、広告媒体として十分な効力を発揮できない欠点があつた。

<発明の概要>

この発明は従来のメッセージ伝達方法が有するこのような欠点を解決し、電話通信をコマーシャルメッセージの有効な伝達手段として利用する方法を提供するものである。

この発明によれば、本来目的とする電話による通信の開始に先立つてコマーシャルメッセージを

伝達し、しかる後に通常の電話通話を可能ならしめるようにする。つまり、発信者に第1のダイヤル番号をダイヤルさせ、その第1のダイヤルにもとづく発信側で、予め記録されたメッセージ、例えばコマーシャルメッセージを前記発信者へ伝達して第1の通話を実行し、その後、前記発信者に第2のダイヤル番号の発信を指示させる。発信者がこれに従って第2のダイヤル番号を発信すると、その第2のダイヤル番号の発信者に通信の転送を実行し、前記発信者とその第2の発信者との間での第2の通話を可能にする。必らずして前記予め記録されたメッセージを発信者に伝える見返りとしてこれら通話に係る料金の一部もしくは総てをコマーシャルメッセージ提供の主体者に課金せしめる。

＜第1実施例＞

この発明の詳細について説明する前に、このメッセージ伝達法の概略動作を説明する。

第1図は電話機の付属装置を用いて実施する例を示す。1、2及び3は電話機、4は付属装置、

5は交換機である。電話機3及び付属装置4はコマーシャルメッセージを提供せんとする主体者の宅内に設置されるものである。いま電話機1の発信者は本来電話機2と通信したいものとする。このとき発信者は電話機1を用いてまず電話機3の番号をダイヤルすると、交換機5はこの番号をもとに電話機1を電話機3の付属装置4に接続し、この間で通信が可能となる。この状態で付属装置4は予め録音されているコマーシャルメッセージを電話機1に向けて伝達して第1の通話を実行する。この第1の通話が終了した時点で付属装置4は発信者に電話機2の番号をダイヤルするように例えば音声信号によつて指示する。この指示に従って発信者が電話機1を用いて電話機2の番号をダイヤルすると、付属装置4はこの番号を検出し、次いで自己の有する自動ダイヤル機能により交換機5を起動し、電話機2の番号を交換機5に伝え、交換機5はこの番号をもとに付属装置4と電話機2を接続する。付属装置4はこの接続が完了したことを検出すると同時に自己の有する転送接続機

能を用いて電話機1を電話機2に転送する。これにより電話機1の発信者は本来の目的である電話機2との通信を行なうことが可能となる。

ここで予め電話機3と交換機5との間で、電話機1と電話機3間の通信及び電話機3と電話機2間の通信に係る料金の一部もしくは総てを電話機3の課金となすように契約してあれば、電話機1の発信者は本来の目的である電話機2との通信の開始に先立つて電話機3からのコマーシャルメッセージを聴くことの特権として本来自己に課金さるべき電話機2との間の通信に係る料金負担を軽減できるメリットがあり、逆にコマーシャルメッセージ提供の主体者は、電話機1と2の通信に係る本来は電話機1に課金さるべき料金の一部もしくは総てを担保としてコマーシャルメッセージ伝達の効果を保全することができるメリットがある。

＜第2実施例＞

第2図は、交換機のトランク装置を用いて実施する例を示す。1及び2は電話機、5は交換機、6はこの発明の方法を実施するため交換機5に接

続されるトランク装置である。コマーシャルメッセージ提供の主体者は予めトランク装置6の利用について交換機5と契約し、コマーシャルメッセージをトランク装置6内に記録してあるものとする。いま電話機1の発信者は本来電話機2との間で通信したいものとする。まず発信者は電話機1を用いてトランク装置6を指定する予め定められた番号をダイヤルする。交換機5の働きで電話機1はトランク装置6に接続される。この状態でトランク装置6は、予め記録されているコマーシャルメッセージを発信者の電話機1に向けて伝達し、それが終了した時点で電話機1に対し、例えば音声信号により電話機2の番号をダイヤルするように指示する。この指示を受けて発信者が電話機1より電話機2の番号をダイヤルすると、交換機5はこの番号に従って電話機1と電話機2を接続する。

これにより電話機1は本来目的とする電話機2との通信が可能となる。ここで予めメッセージ提供の主体者と交換機5間でトランク装置6を使用

する通信に係る料金の一部もしくは総てをメッセージ提供主体者の課金とをすように契約してあれば、電話機1の発信者は本来目的とする通信に先立つてコマーシャルメッセージを轉くことの対価として本来の自己の目的である電話機2との間の通信に係る料金負担を軽減できるメリットがあると同時に、コマーシャルメッセージ提供主体者からみれば、電話機1と電話機2間の通信の本来は電話機1に課金さるべき料金の一部もしくは総てを担保として、コマーシャルメッセージ伝達の効果を保全できるメリットがあることは第1図の実施例の場合と同様である。

前述において料金の一部又は全部をコマーシャルメッセージ提供主体者に負担させるには、交換方式において従来良く知られている詳細課金方式を用いれば、各発信ごとに発信者及び通話回数(料金)がわかるから、その明細よりコマーシャルメッセージ提供主体者への発信、第2のダイヤル発信にもとづく料金の一部又は全部はコマーシャルメッセージ提供主体者に請求するようにすると

はこの指令を受けると、すでに接続されている加入者線41を介して交換機5に向けて応答信号を送出し、次いで回線設定完了を確認した後、予め記録されているメッセージを加入者線41上に送出する。メッセージ送出が終了すると例えば「これから通話相手の番号をダイヤルして下さい」というダイヤル指示用着声信号を加入者線41上に送出するとともに制御回路44に対しメッセージ送出終了を通知する。制御回路44はメッセージ送出終了通知を受けると、信号検出回路43に対し、加入者線41上に交換機5より送られてくるダイヤル番号信号の検出を行うよう指示する。信号検出回路43はこの指示に従つてダイヤル番号信号の検出を行い、この情報を制御回路44に通知する。

制御回路44はダイヤル番号情報を信号検出回路43より受け取ると、直ちにこれを自動ダイヤル回路47に伝達すると同時に接続回路45を制御して自動ダイヤル回路47を加入者線42に接続する。この接続が完了すると自動ダイヤル回路

とができる。また現在において着信転送方式では転送後の料金は第1の発信者に請求するようになっており、従つて前記電話機2に対する通話料金はすべてコマーシャルメッセージ提供主体者に負担させることは容易に行なうことができる。

<付属装置>

第3図は第1図中の付属装置4の具体例を示す。41及び42は交換機5と接続されている加入者線。43は信号検出回路、44は制御回路、45は接続回路、46は自動応答回路、47は自動ダイヤル回路である。まず最初に加入者線41及び42は初期状態としてオフフック(切断)状態に設定されているとする。この状態で信号検出回路43が加入者線41に到達した交換機5からの呼出し信号を検出すると、信号検出回路43は加入者線41が呼出されていることを制御回路44に通知する。制御回路44はこの通知を受信すると、接続回路45を制御して加入者線41を自動応答回路46に接続すると同時に自動応答回路46に対しメッセージ送出を指令する。自動応答回路46

47は、加入者線42を介して交換機5に対し発呼信号を送出し、交換機5よりの応答を確認の後制御回路44より受け取ったダイヤル番号情報をもとにダイヤル信号を作成し、これを加入者線42上に送出し、交換機5からの応答確認に備える。次いで交換機5より加入者線42を介して送られてくる応答信号を確認すると直ちにこのことを制御回路44に通知する。制御回路44はこの通知を受け取ると接続回路45を制御して加入者線41と42を接続し、加入者線41の信号を加入者線42に転送するとともに信号検出回路43に対し、加入者線41及び42上での終話信号の検出を指令する。この指令に従つて信号検出回路43は終話信号の検出を開始し、いずれかの加入者線上に終話信号を検出すると、このことを制御回路44に通知する。制御回路44はこの通知を受け取ると直ちに接続回路45を制御して、加入者線41と42の接続を解除すると同時に、両加入者線を初期状態に復旧する。

<トランク装置>

第4図は第2図中のトランク装置6の一実施例を示す。61はトランク装置6と交換機5の通話路装置を接続するトランク線、62はトランク装置6と交換機5の制御装置を接続する制御信号線、63は接続回路、64は制御回路、65は自動応答回路、66はダイヤル信号検出回路である。いま制御信号線62を介して電話機1がトランク装置6に接続を要求していることが制御回路64に通知されると、制御回路64は接続回路63を制御して、トランク線61を自動応答回路65に接続すると同時に自動応答回路65に対してメッセージ送出を指示する。自動応答回路65は制御回路64よりの指示を受け取ると、予め記憶されているメッセージをトランク線61上へ送出する。メッセージ送出が終了すると自動応答回路65は引続き例えば「これから通話相手の番号をダイヤルして下さい」というダイヤル指示用音声信号をトランク線61上へ送出した後、メッセージ終了を制御回路64に通知する。

制御回路64はこの通知を受け取ると、接続回

路63を制御してトランク線61をダイヤル信号検出回路66へ接続するとともに、ダイヤル信号検出回路66に対しこれからトランク線61を介して送られてくるダイヤル信号の検出を行うよう指示する。ダイヤル信号検出回路66はこの指示に従ってダイヤル信号の検出を行い、検出完了後番号情報を制御回路64に通知する。制御回路64はダイヤル信号検出回路66より番号情報の通知を受け取ると、これを制御信号線62を介して交換機5の制御装置に伝達するとともに接続制御動作の開始を依頼する。これ以降は交換機5が通常の交換機能により電話機1と電話機2の接続動作を行い両者間に通話路を設定する。

第3図及び第4図に示した例はいずれも従来よく知られた回路技術により容易に実現できるものである。

＜効 果＞

以上の説明で明らかのように、この発明の方法によれば、発信者にとっては、本来目的とする双方向通信に先立つて一定時間コマーシャルメッセ

ージを聞くことの対価として本来ならば自己に課金されるべき通信料金の負担を軽減でき、また逆にメッセージ提供の主体者にとっては、従来のこの種の方法では単にメッセージ内容が相手者に対して与える効用のみにメッセージ伝達の効果を期待していたのに対し、これに加えてこの方法によれば本来発信者に課せらるべき双方向通信に係る料金を負担することを担保としてメッセージ伝達効果を保全し得ることが可能となる。つまり従来の電話を広告媒体とする一方向通信のみのメッセージ伝達方法では得られない高度なメッセージ伝達効果を得ることが可能となる。

なおこの発明の方法は必ずしも電話通信にのみ適用が限定されるものではなく、ファクシミリ通信、データ通信等通常の電話交換機を経由する通信であればすべての通信に適用できるものであることは明らかである。

4.図面の簡単な説明

第1図は電話機と接続された付属装置を用いてこの発明の方法を実現する場合の動作の概略を説

明するためのブロック図、第2図は交換機のトランク装置を用いてこの発明の方法を実現する場合の動作の概略を説明するためのブロック図、第3図は第1図における付属装置の一実施例を示すブロック図、第4図は第2図におけるトランク装置の一実施例を示すブロック図である。

1、2、3：電話機、4：付属装置、5：交換機、6：トランク装置、41、42：加入者線、43：信号検出回路、44：制御回路、45：接続回路、46：自動応答回路、47：自動ダイヤル回路、61：トランク線、62：制御信号線、63：接続回路、64：制御回路、65：自動応答回路、66：ダイヤル信号検出回路。

特許出願人 日本電信電話公社

代理人 岸 野 幸

図 3

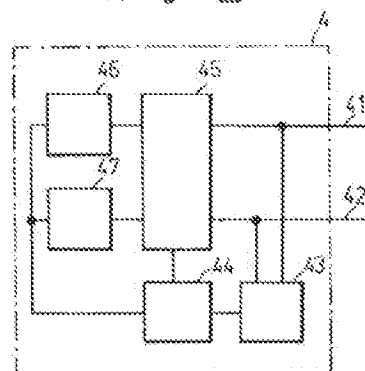


図 4

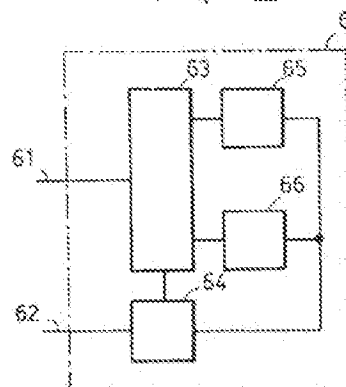


図 1

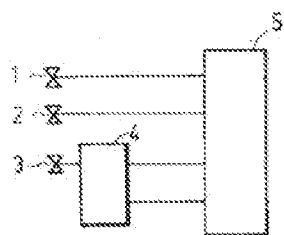


図 2

